

国土審議会政策部会国土政策検討委員会
大都市圏戦略検討グループ(第3回)

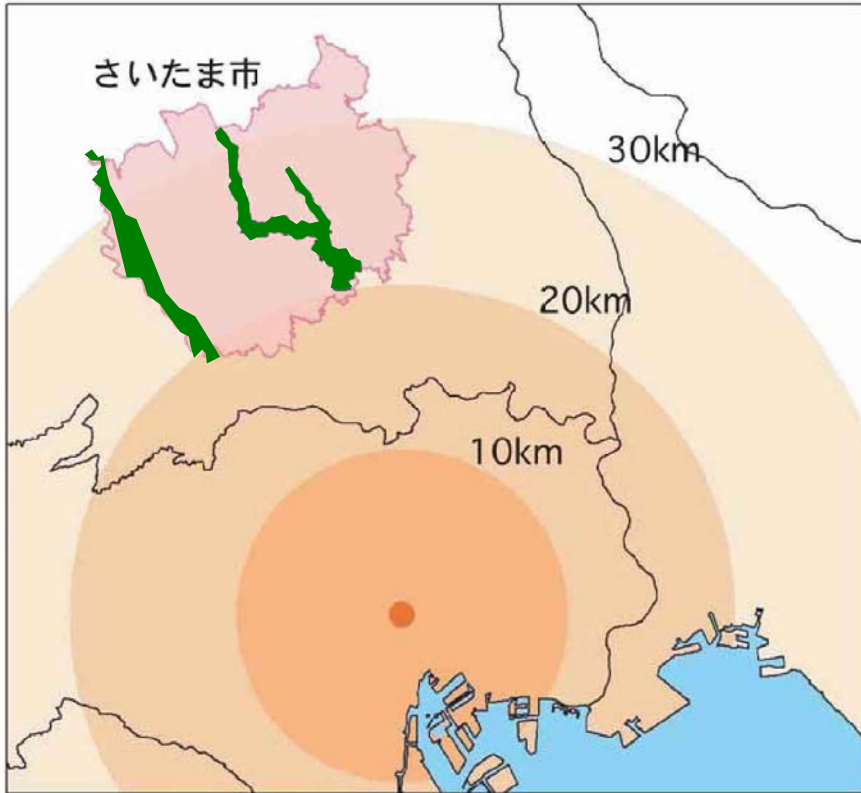
さいたま市説明資料

平成22年10月26日

さいたま市



さいたま市の概要 (首都圏における位置関係、交通利便性など)



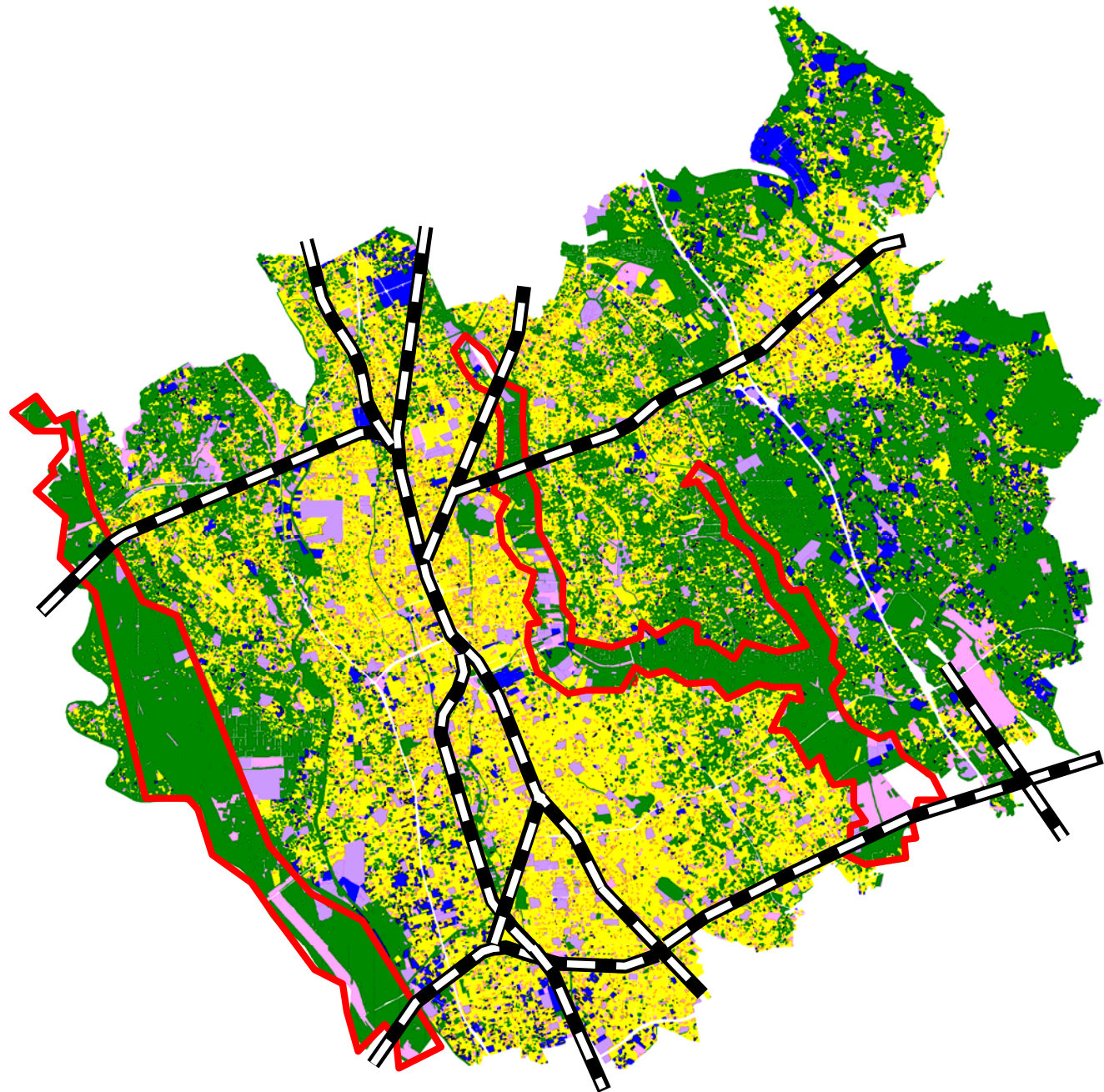
さいたま市の概況

総面積	217.49km ²
人口	1,230,928人 (平成22年10月1日現在)
世帯数	527,045世帯 (平成22年10月1日現在)
人口密度	5,659.7人/km ² (平成22年10月1日現在)
平均年齢	41.97歳 (平成22年10月1日現在)

事業所数	40,403箇所 (平成18年10月1日現在)
従業者数	478,262人 (平成18年10月1日現在)
金融機関数	170店舗 (平成20年4月1日現在)

さいたま市の現況(土地利用)

-  都市的土地利用
(住宅地・商業地)
-  都市的土地利用
(工業地)
-  都市的土地利用
(公共施設・学校等)
-  自然的土地利用
(田畑、森林、河川等)

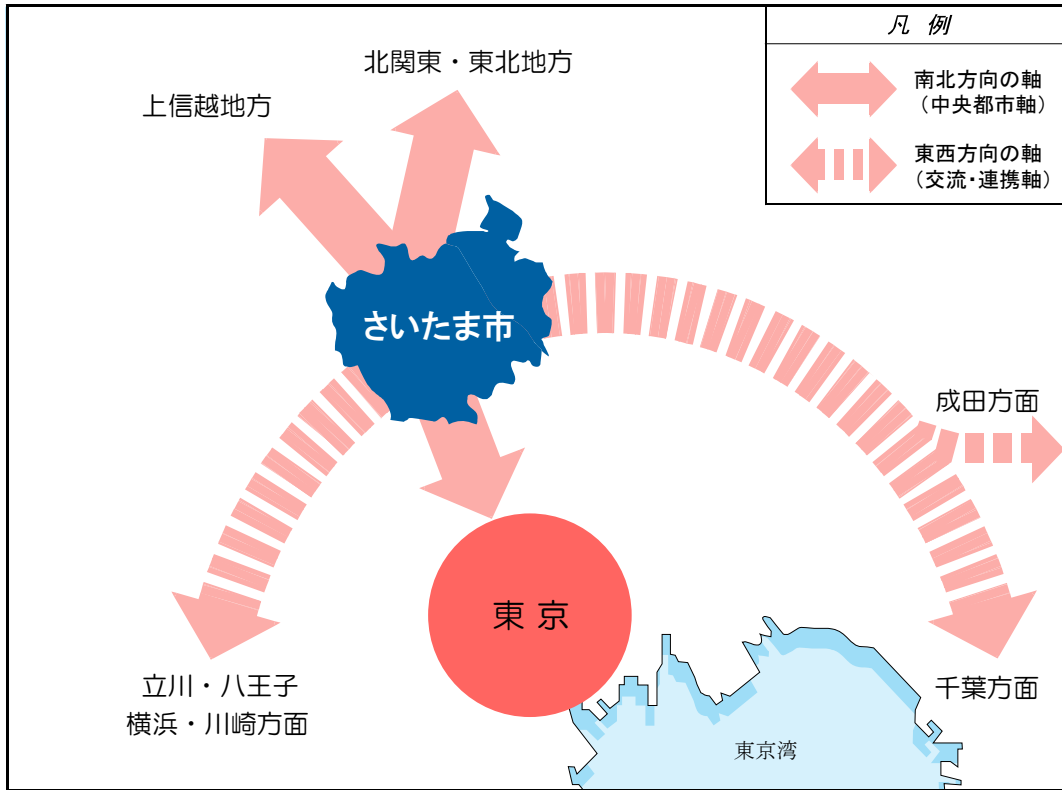


さいたま市の将来像(将来都市像)

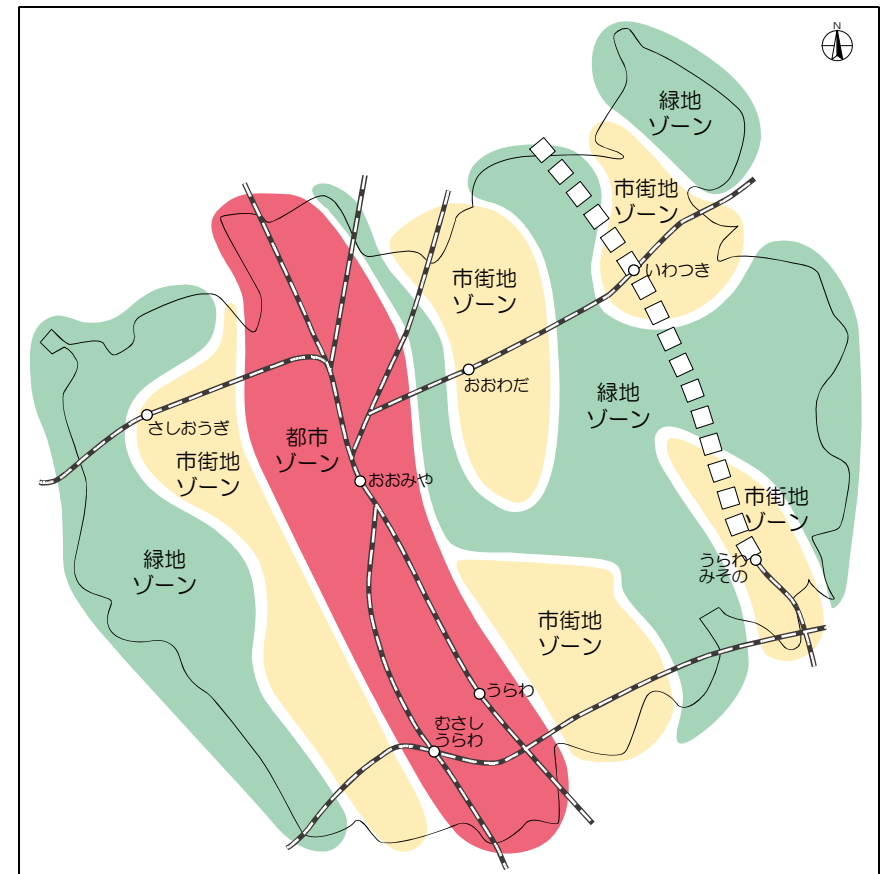
- 1 多彩な都市活動が展開される東日本の
交流拠点都市
- 2 見沼の緑と荒川の水に象徴される
環境共生都市
- 3 若い力の育つゆとりある
生活文化都市

さいたま市の将来像(目指すべき都市構造1)

【都市構造(その1:軸の構成と方向)】

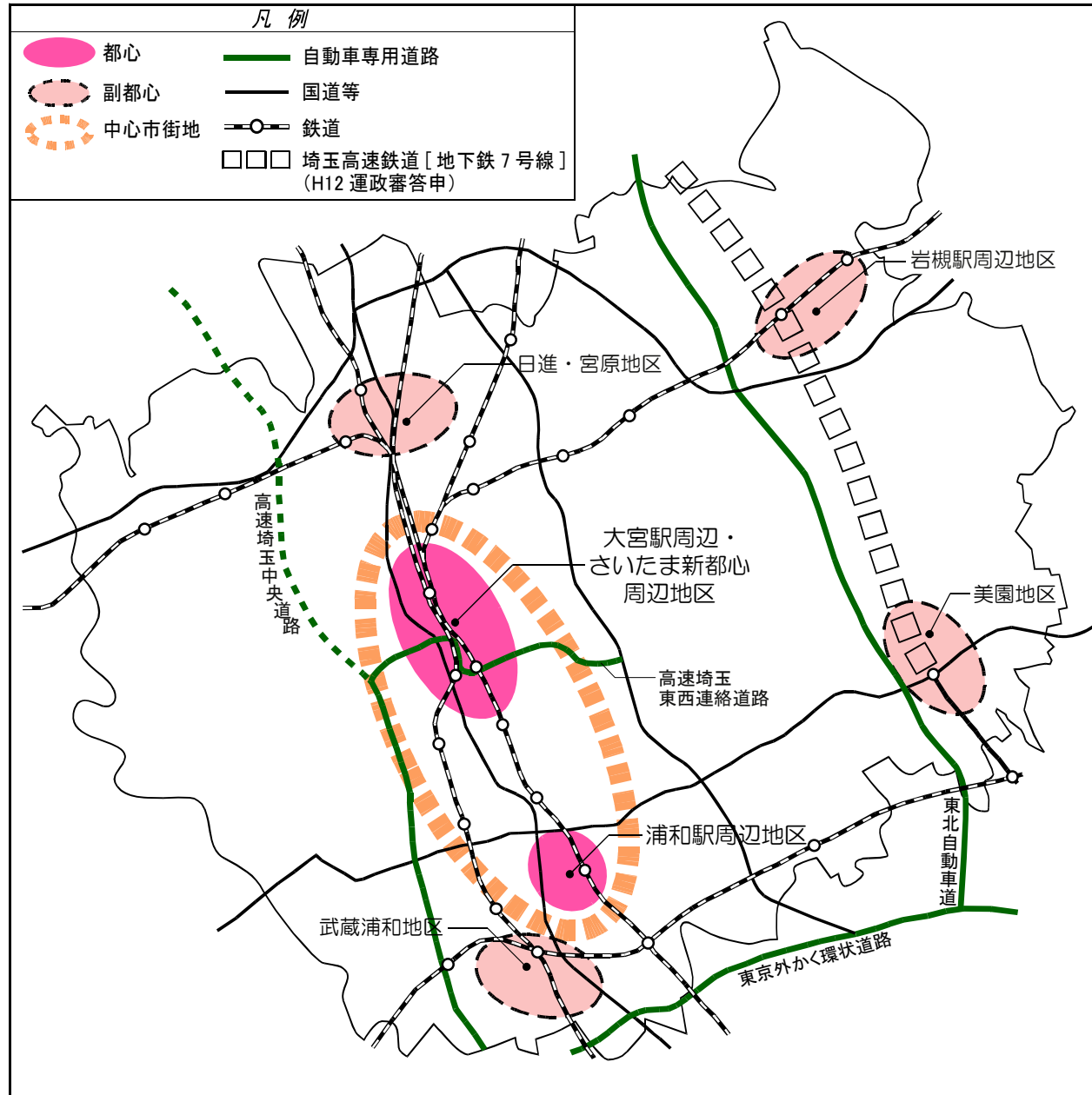


【都市構造(その2:土地利用ゾーン)】



さいたま市の将来像(目指すべき都市構造2)

【都市構造(その3:拠点の構成と配置)】



業務機能の集積（業務核都市、国の機関の移転）

- 昭和61年6月 第4次首都圏基本計画において業務核都市に位置付け
- 平成元年8月 政府機関の大宮操車場跡地への集団的移転決定
- 平成4年4月 「埼玉中枢都市圏業務核都市基本構想」承認
- 平成12年2月 国の18機関の移転開始

【中核的施設の整備状況】

業務核都市	業務施設集積地区	中核的施設（基本構想）	中核的施設（現在名称）	完成（予定）時期	事業主体
埼玉中枢都市圏 (平成4年4月15日承認、同15年11月19日一部変更) 22,874ha	浦和地区 約234ha	◎ 浦和駅東口地下公共自動車駐車場	さいたま市営浦和駅東口駐車場	平成19年10月	公共（市）
		☆ 武蔵浦和駅周辺再開発ビル		平成25年・28年	公共（都市再生機構）
		◎ 武蔵浦和駅周辺地下駐車場	武蔵浦和駅東口地下自転車駐車場	平成13年3月	公共（市）
	大宮・さいたま新都心及び周辺地区 約587ha	◎ 北与野駅北口地下駐車場		平成4年3月	公共（市）
		◎ さいたまスーパーアリーナ		平成12年3月	公共（県）
		・ 南側中核施設群		未定	未定
		◎ けやきひろば		平成12年3月	公共（県）
		◎ さいたま新都心16街区駐車場	コクーン新都心内「MOVIXさいたま」	平成16年9月	民間
		◎ さいたま新都心14街区シネマコンプレックス		平成16年9月	民間
		◎ さいたま新都心14街区多目的広場		平成16年9月	民間
		◎ さいたま新都心14街区歩行者デッキ		平成16年9月	民間
		・ さいたま新都心4街区会議場		未定	民間
		・ さいたま新都心4街区健康サポートセンター	未定	民間	
		◎ さいたま新都心5街区ショールーム	さいたまメディアアウェーブプラザ	平成16年7月	民間
◎ さいたま新都心5街区歩行者デッキ		平成14年4月	民間		

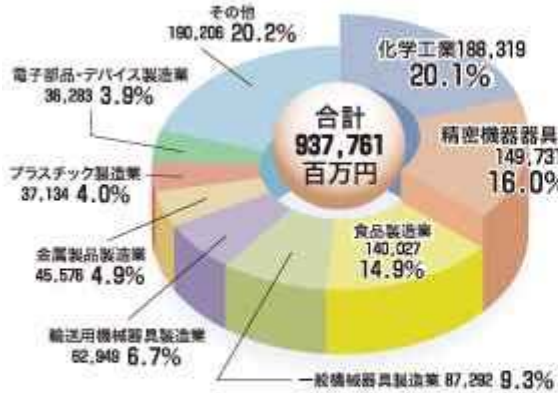
上表は平成22年9月1日現在の状況。 ☆は着工済み。

【さいたま新都心】



さいたま市の産業構造と戦略的企業誘致の取組

さいたま市の製造品出荷額等 産業別製造品出荷額等(百万円)とその割合
資料:「工業統計調査」平成19年12月31日



さいたま市の産業構造 産業別事業所数(件)とその割合
資料:「商業所・企業統計調査」平成18年10月1日



光学機器・レンズ製造業製造品出荷額

政令指定都市順位

1位	さいたま市	131,328
2位	川崎市	2,501
3位	堺市	1,648

全国 961,189

資料:「工業統計調査」平成19年12月31日

医薬品製造業製造品出荷額

政令指定都市順位

1位	大阪市	637,738
2位	さいたま市	126,149
3位	神戸市	113,093

全国 7,082,784

資料:「工業統計調査」平成19年12月31日

【さいたま市企業誘致活動方針〔第Ⅱ期〕】

「まもり、まねいて、そだてます」

◆活動期間 平成20年度～平成22年度(3年間)

◆目標立地件数 3年間で30社の立地をめざします

◆誘致重点エリア

(1) 本社・支社機能、研究開発機能エリア

【都心】大宮駅周辺・さいたま新都心地区、浦和駅周辺地区

【副都心】日進・宮原地区、武蔵浦和地区、美園地区、岩槻駅周辺地区

(2) 研究開発機能、生産機能エリア・北区・桜区・岩槻区の工業団地を中心とする適地

◆企業誘致5つのビジョン

1. 知の集積

▶研究開発型企業、企業の研究機能の誘致

2. 次世代成長産業の集積

▶ライフサイエンス、先端・精密技術、情報技術産業等の誘致

3. 業務機能の集積

▶本社・支社・バックアップオフィス機能の誘致

4. 国際ビジネス拠点

▶外資系企業やインターナショナルスクールの誘致

5. 高次都市機能の集積

▶都心、副都心エリアへの大型投資、交通結節点への物流機能の誘致

大都市圏戦略に対応するさいたま市の主要施策

戦略的な拠点形成

「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」

「地下鉄7号線延伸促進事業」

など

インフラの戦略的な維持更新

「さいたま方式の公共施設マネジメント」

広域的な緑地の保全・形成

「さいたま市緑の基本計画」

「さいたま市(仮称)見沼基本計画」

など

環境未来都市

「E-KIZUNA Project」

「次世代自動車特区」

など

将来像の実現に向けて(大都市圏戦略の視点から)

E-KIZUNA Project・次世代自動車特区

大宮駅周辺地域戦略ビジョン

地下鉄7号線延伸促進事業

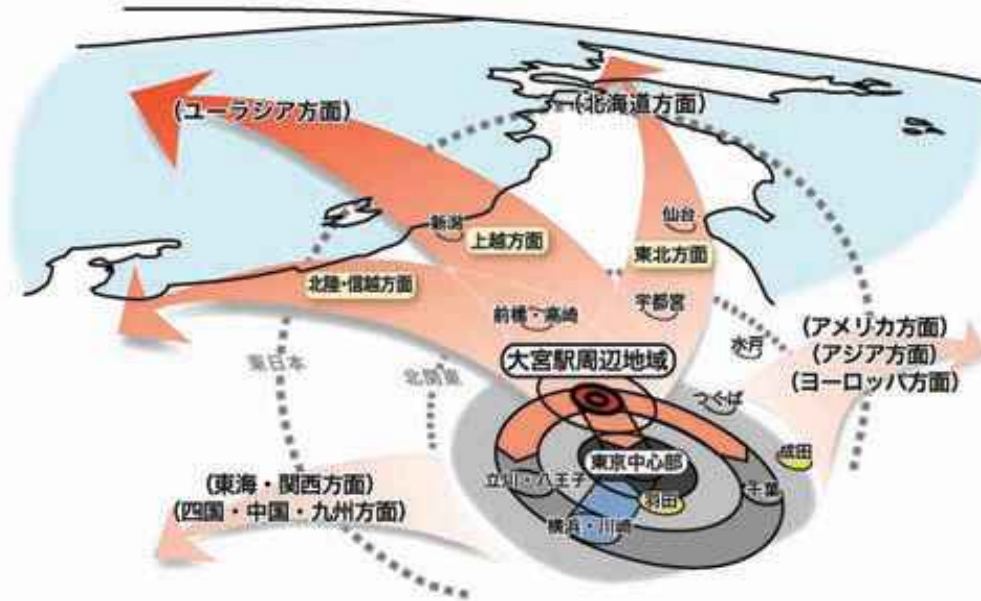
さいたま市(仮称)見沼基本計画

公共施設マネジメント

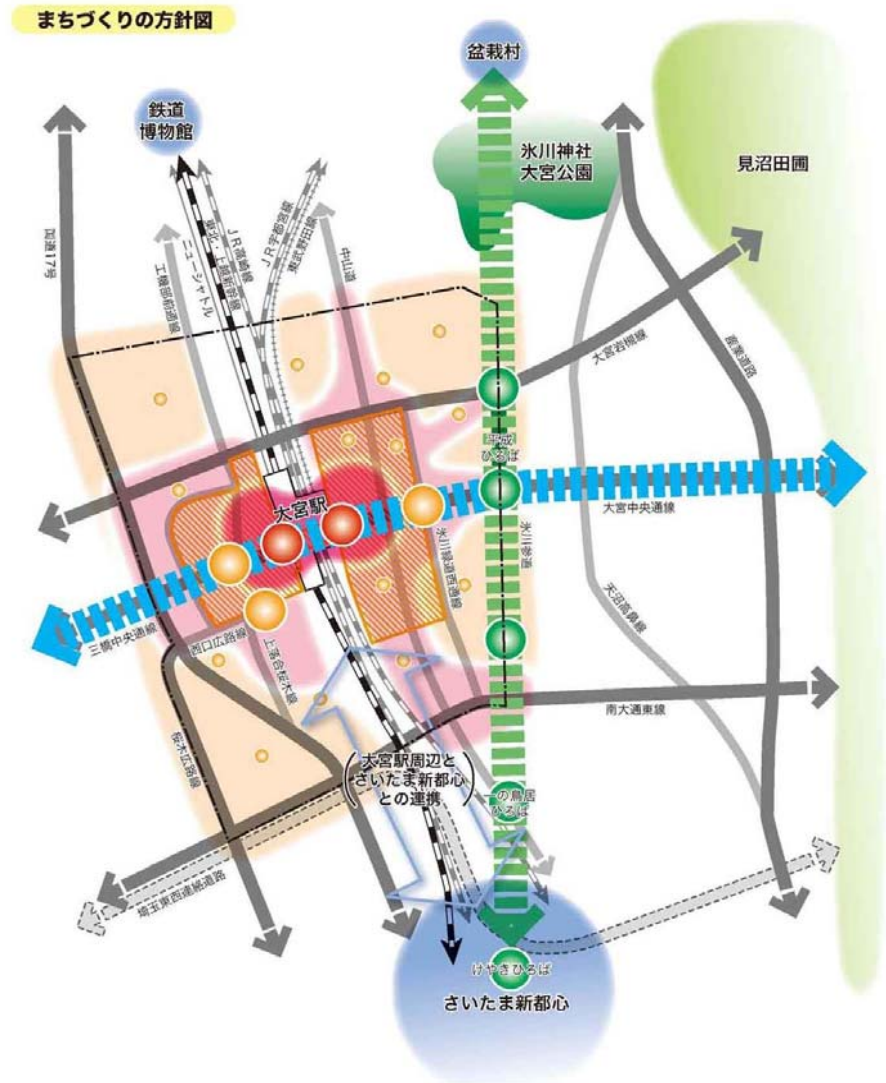


大宮駅周辺地域戦略ビジョン

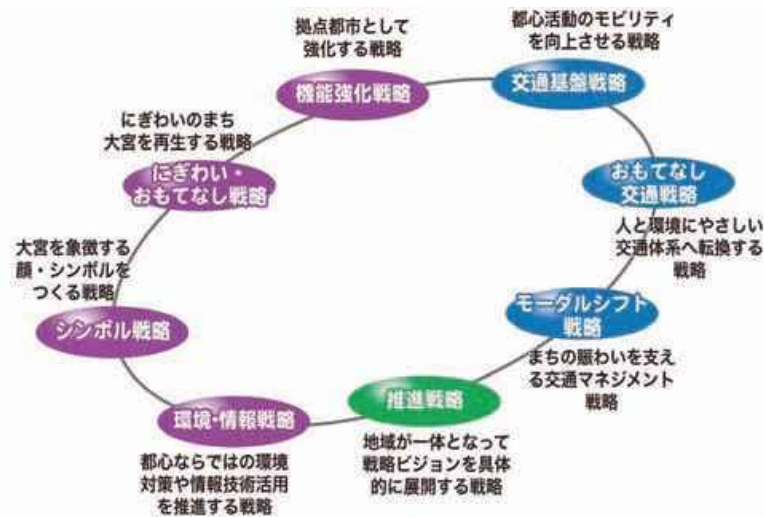
【さいたま市・大宮駅周辺地域の位置付け】



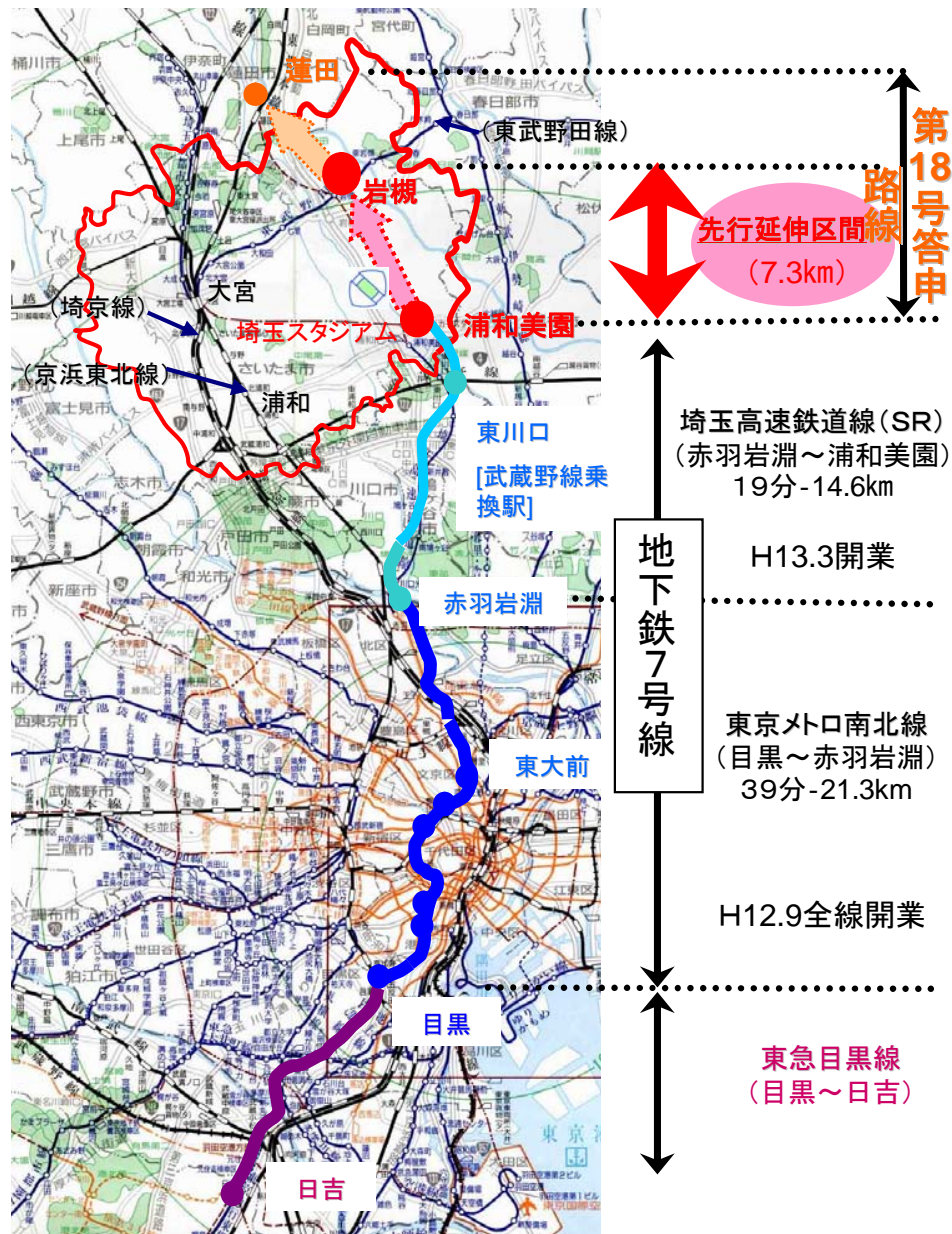
【大宮駅周辺地域の将来像】



【将来像を実現するための戦略】



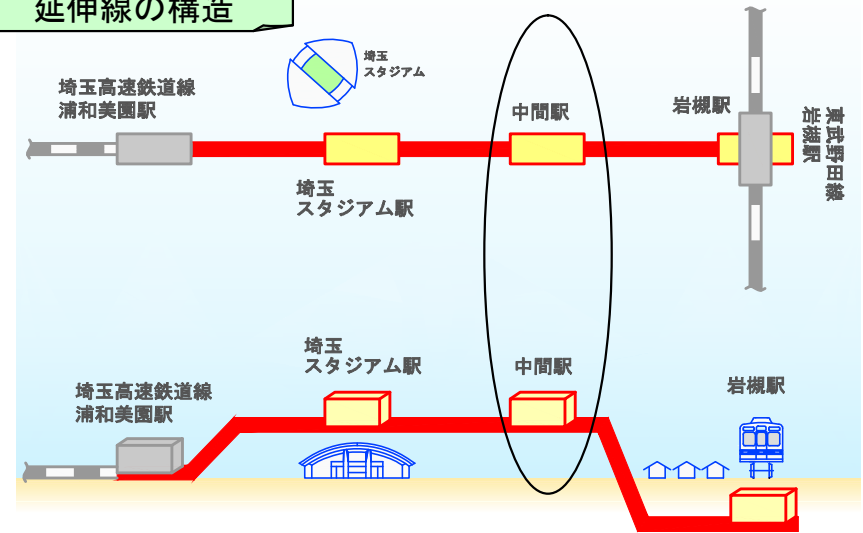
地下鉄7号線延伸促進事業



【延伸線の特徴】

- 埼玉高速鉄道線、東京メトロ南北線及び東急目黒線は、相互直通運転を実施しています。
- 浦和美園から岩槻まで延伸することによって、さいたま市東部地域と都心が、電車の乗換えなしで直結します。さらに、日吉から先の横浜、みなとみらい方面にも東急東横線の乗継ぎでスムーズに移動することができます。

延伸線の構造



まちづくりと連動させて延伸推進
～鉄道利用の需要創出及び延伸線のメリットを生かす中間駅周辺のまちづくりも併せて検討～

さいたま方式の公共施設マネジメント(取組内容等)

平成22年度

6月① マネジメント会議の設置

公共施設を取り巻く現状と課題

7月② マネジメント方針(案)の検討
8月③ マネジメント方針(案)の検討

10月 マネジメント方針の確定

公共施設マネジメント方針

新行革
プラン

11月④ モデル施設1のまとめ

2月⑤ モデル施設2のまとめ

3月⑥ 総合評価手法の構築

市民利用施設

市民文化・社会教育
系施設

保健福祉系施設

行政系施設

個別施設の
総合評価手法

個別施設の
総合評価手法

個別施設の
総合評価手法

総合評価手法の構築

モデル
ケース

平成23年度

4月⑦ 評価手法拡大の検討

7月⑧ 拡大施設1のまとめ

9月⑨ 拡大施設2のまとめ
公共施設マネジメント計画
(素案)の検討

都市施設・
企業会計施設

個別施設の
総合評価手法

複数施設の複合的
検討に関する
総合評価手法

モデル
ケース

12月⑩ 公共施設マネジメント計画
の確定

公共施設マネジメント計画・白書

平成24年度以降

具体的な
ケースの検討

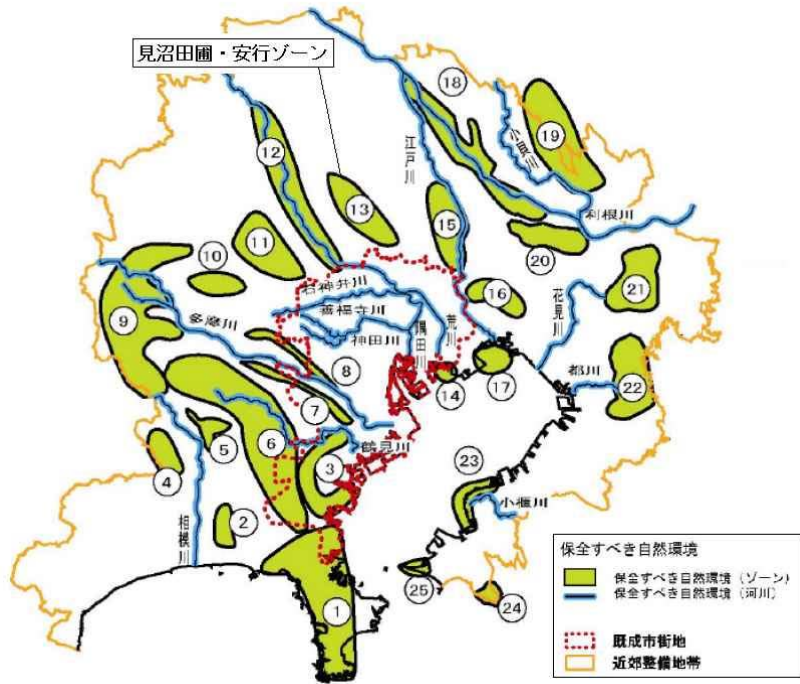
具体的な
ケースの検討

具体的な
ケースの検討

市民参加
(ワークショップ
形式)

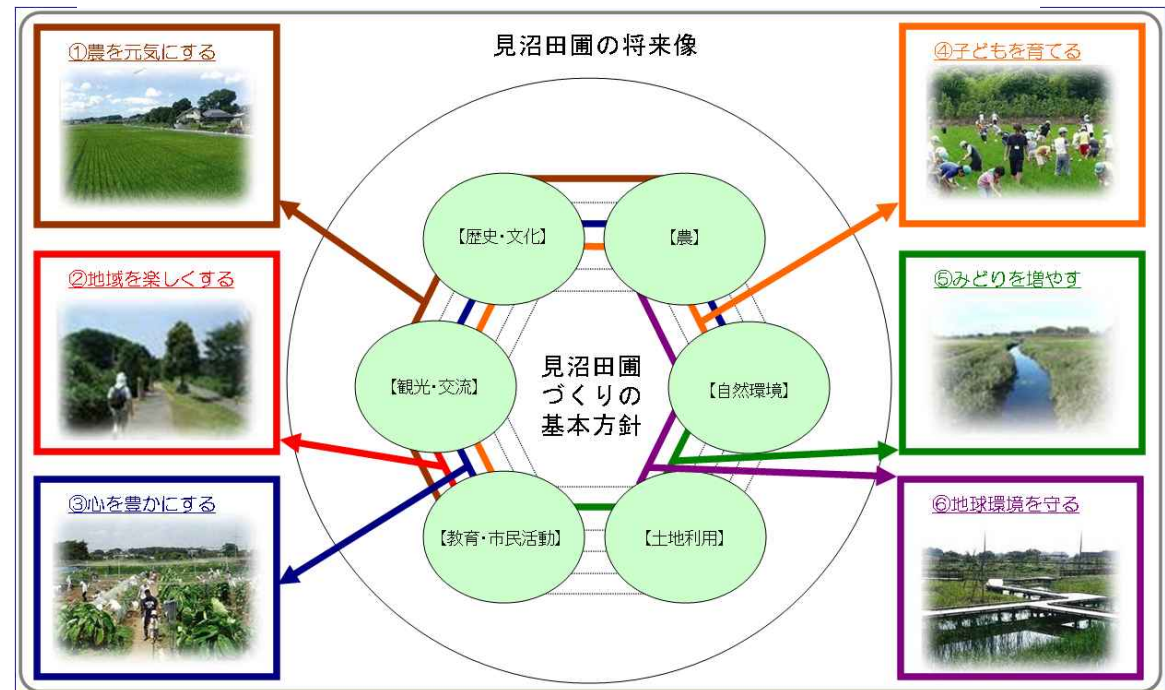
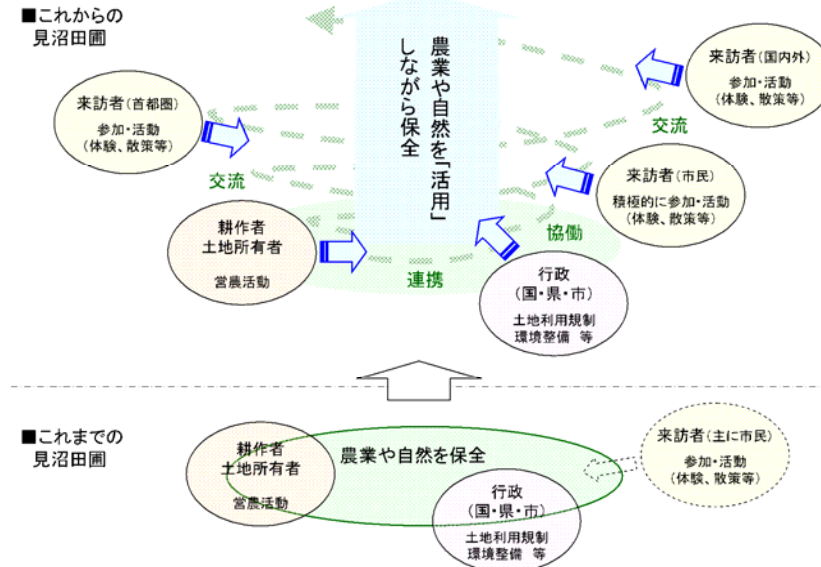
公共施設マネジメント会議

さいたま市(仮称)見沼基本計画



自然環境の総点検等に関する協議会「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン～首都圏に水と緑と生き物の環を～」(平成16年)

魅力ある田園空間としての再生、地域の活性化



E-KIZUNA Project・次世代自動車特区

◆ 電気自動車(EV)の普及を推進するためのプロジェクトとして推進(平成21年度～)

◆ 平成22年4月26日、「E-KIZUNAサミット・フォーラムinさいたま」を開催



◆ 平成22年9月17日、「次世代自動車特区」(地域活性化総合特区(仮称))を提案

地域活性化総合特区(仮称)ー【次世代自動車特区】



- 提案の目的
 - ・ 地球温暖化対策の観点から、低炭素社会の構築に向けた運輸部門対策の推進
 - ・ 持続可能な地域産業振興や雇用の創出
 - ・ 環境技術立国としての我が国の成長戦略の推進への寄与
- 提案の概要
 - 規制緩和
 - ・ 小型を中心とした様々な電動車両の規制緩和と一元的管理
 - ・ EVを始めとする次世代自動車へのエネルギー供給に関連する規制緩和
 - 実施事業
 - ・ 市民が「あったらいいな!」と思える多様な交通手段を提供し、市民が自由に移動できる環境を整備する
 - ・ 我が国の経済成長に向けて、次世代自動車やエネルギーに関する、様々な優れた先進技術の実証実験を行う

大都市圏戦略に求める視点(提案)

1 地域特性に応じた拠点形成

- ・ 関係自治体の描く将来像や構想・計画との調整

など

2 総合的な都市機能の強化

- ・ 医療、福祉等「生活の質の向上に資する機能」やホテル、大規模集客店舗等「都市の賑わいに資する機能」などの集積への配慮

など

3 戦略達成に向けた実効性の確保

- ・ 拠点都市間のネットワーク構築や空港・港湾へのアクセス強化に資する交通インフラ整備への重点投資
- ・ 近郊緑地保全制度の存続など、広域的な緑地の保全・創出に向けた制度の拡充

など